

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成29年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		泉南市土地改良区補助事業			②事業番号		3406						
③事業類型		7. 負担金・補助金事業		④開始年度		平成 21 年度		⑤終了予定年度		平成 年度 ○ 設定なし			
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 要綱		計画等		○ その他		法令等の名称		泉南市農水産業振興対策事業補助金交付要綱	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		○ 補助・負担		その他			
⑧関連予算科目コード		款		5		項		1		目		3	
⑨担当部署		市民生活環境部		⑩担当課名		産業観光課		会計		一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 泉南市土地改良区組合員		① 総代		人	
②		② 理事		人	
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
・泉南市土地改良区に補助金を交付する。 泉南市土地改良区の主な活動内容 ・農業用施設の改修並びに維持管理を行うことにより、未然に災害等を防止し、農業経営の安定を図る。 ・大阪府土地改良事業団体連合会が開催する研修会等への参加。		① 組合員		人	
		② 総面積		㎡	
		③			
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
・泉南市土地改良区組合員の知識の向上。		① 活動回数		回	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
・泉南市土地改良区組合員等の知識の向上により、生産性も向上する。 その他の体系上の位置付け (3-1-1-1-2)：農地の保全と活用		政策(章)		3: 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち	
		施策大(節)		1: 大地と海からの恵みとしておいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざします	
		施策中		1: 農業の振興	
		施策小		1: 農業基盤の整備	

[2] 各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込	H31目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	総代	人	40	40	40	40	—	
対象指標②	理事	人	20	20	20	20	—	
活動指標①	組合員	人	1,236	1,236	1,234	1,234	—	農業従事者の減少・高齢化等により農地面積が減少している。
活動指標②	総面積	㎡	4,952,676	4,904,075	4,859,939	4,859,939	—	
活動指標③								
成果指標①	活動回数	回	11	10	8	8	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.79	0.27	0.18	0.18	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	6,299	2,169	1,445	1,445	—	
	直接事業費	千円	632	450	450	450	—	
	総事業費	千円	6,931	2,619	1,895	1,895	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	—
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
一般財源	千円	6,931	2,619	1,895	1,895	—		

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	ため池及び、かんがい施設等の維持管理に努め災害を防ぐ必要があるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	農業用水の確保と排水を効率的に行うためには土地改良区が必要であり補助も必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)		A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目	評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア	ア. する	イ. ある程度	ウ. しない	当該事業の実施により良好な農業基盤整備を図ることができる。		
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	イ	ア. はい	イ. ある程度	ウ. いいえ	土地改良法に基づく補助のため。		
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	イ	ア. 合っている	イ. ある程度	ウ. いない	ため池、水路等の維持管理は必要である。		
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ウ	ア. 影響がある	イ. ある程度	ウ. ない	関係団体との緊密な連携は必要とされるが、市民生活に直接的影響は大きいとはいえない。		

[2]有効性		A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア	ア. 得られている	イ. ある程度	ウ. いない	組合員の情報交換により知識が得られている。		
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア	ア. ある	イ. ない	活動状況を広く知ってもらうために、協会ホームページを市のホームページから閲覧できるようにする。			
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア	ア. 類似なし	イ. できる	ウ. できない	—		

[3]効率性		A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	イ	ア. ある	イ. ない	他自治体との連携による協会への参画であるため、本市独自のコスト削減は困難である。			
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	イ	ア. ある	イ. ない	市が補助しているため、受益者負担は考えにくい。			

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当
	A	今後も組合員の情報交換を行い知識の向上に努め市民に対しより良い情報の提供を行っていく。	B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>	
ア	<p>ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止</p> <p style="text-align: right;">(___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <ul style="list-style-type: none"> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—